

企業集団の状況

1. 事業の内容

当社の企業集団は、当社及び子会社18社、関連会社3社で構成されている。

主な事業は、当社の電気事業を中心に、電気事業の補完・支援又は経営資源の有効利用等を目的とした、建設業とその他の事業から成り立っている。

【電気事業】 沖縄電力(株) (電気事業計 1社)

【建設業】 (株)沖電工[子会社]、沖電設計(株)[子会社]、沖縄新工ネ開発(株)[子会社]
(株)沖設備[子会社] (建設業計 4社)

【その他の事業】

[電気事業に必要な周辺関連業務]

沖電企業(株)[子会社]、沖縄プラント工業(株)[子会社]、沖縄電機工業(株)[子会社]

[情報・通信事業]

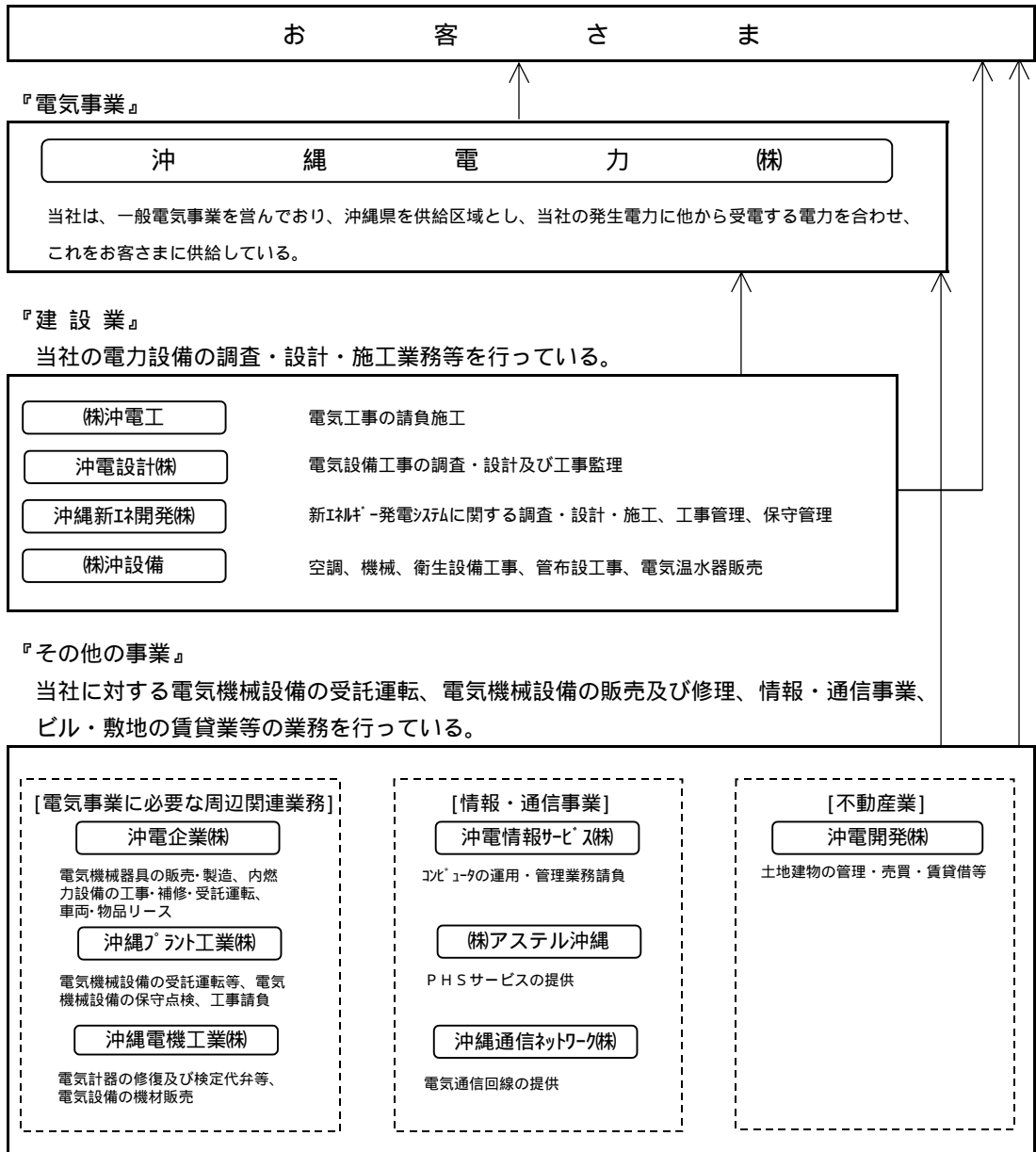
沖電情報サービス(株)[子会社]、(株)アステル沖縄[子会社]

沖縄通信ネットワーク(株)[子会社]

[不動産]

沖電開発(株)[子会社] (その他の事業計 7社)

以上の事項を事業系統図によって示すと次の通りである。



(注) 1. 記載はすべて連結子会社である。

2. 沖電情報サービス株式会社は、平成14年4月1日付で沖電グローバルシステムズ株式会社へ商号を変更している。

2. 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金	主 要 な 事業の内容	議決権の所有割合又は 被所有割合	関 係 内 容	摘 要
連 結 子 会 社		百万円		%		
(株) 沖 電 工	沖縄県那覇市	130	建設業	48.0	・ 配送電線路工事 ・ 変電設備工事 ・ 役員の兼任1名、出向5名、 転籍1名	*1 *2
沖 電 企 業 (株)	沖縄県浦添市	43	電気事業に必要な 周辺関連業務	91.9 (0.6)	・ 内燃力設備の工事、補修 ・ 電気機械器具の販売及び修理等 ・ 役員の兼任1名、出向4名、 転籍2名	
沖縄プラント工業(株)	沖縄県浦添市	32	同上	100.0 (29.1)	・ 電気機械設備の受託運転 ・ 電気機械設備の保守点検 ・ 役員の兼任1名、出向5名、 転籍2名	
沖縄電機工業(株)	沖縄県具志川市	23	同上	99.4	・ 当社電気計器の修復及び検定代弁 ・ 電気設備の機材販売 ・ 役員の兼任1名、出向1名 転籍1名	
沖 電 開 発 (株)	沖縄県浦添市	50	不動産業	100.0	・ 土地建物の管理・売買・賃貸借 なお、当社に対し建物を賃貸している。 ・ 役員の兼任1名、出向2名、 転籍1名	
沖電情報サービス(株)	沖縄県那覇市	20	情報・通信事業	100.0	・ コンピュータの運用管理 ・ システムの設計並びにソフトウェア開発 ・ 役員の兼任3名、出向3名、 転籍2名	*3
沖 電 設 計 (株)	沖縄県浦添市	40	建設業	100.0 (30.0)	・ 電気設備工事の調査・設計及び工事監 理 ・ 役員の兼任1名、出向1名、 転籍2名	
(株)アステル沖縄	沖縄県那覇市	1,000	情報・通信事業	69.7 (21.0)	・ PHSサービスの提供 ・ 配電資材等の販売 なお、当社より資金援助を受けている。 ・ 役員の兼任3名	*1 *4
沖縄新工ネ開発(株)	沖縄県浦添市	49	建設業	51.0 (30.0)	・ 新エネルギー発電システムに関する調査・設 計・施工 ・ 役員の兼任2名、出向4名、 転籍3名	
沖縄通信ネットワーク(株)	沖縄県那覇市	700	情報・通信事業	47.1 (12.0)	・ 電気通信回線の提供 ・ 電気通信設備の保守、修繕 ・ 役員の兼任2名、出向3名、	*2
(株) 沖 設 備	沖縄県那覇市	20	建設業	100.0 (100.0)	・ 空調、衛生設備工事受託 ・ 管布設工事受託等 ・ 役員の出向1名、転籍1名	*2

(注) 1. *1: 特定子会社に該当する。

2. 連結子会社は、いずれも有価証券報告書を提出していない。

3. *2: 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

4. *3: 沖電情報サービス株式会社は、平成14年4月1日付で沖電グローバルシステムズ株式会社へ商号を変更している。

5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数。

6. *4: 債務超過会社。債務超過の額は、平成14年3月末時点で3,891百万円。

経 営 方 針

沖電グループは、『公益性の精神を尊重し、環境との調和にも最大限の努力をはらいつつ、効率化を推進し、お客さまに選択して頂ける価格・サービスを提供する。また、電気事業以外の分野にも積極的に進出し、電気事業に続く柱となる事業を確立する』ことを目指し、2010年度の収入割合を電気事業7割、その他事業3割とイメージしております。

その実現に向け、グループ中期経営目標として「グループの経済的価値の向上」「グループの顧客満足度の向上」「グループの社会的価値の向上」の3つを設定し、その下で、平成14年度は以下の項目に重点的に取り組んでまいります。

《グループの平成14年度重点的に取り組む事項》

(1)グループの経済的価値の向上

- ・「新規事業・グループ外市場開拓」の積極的な推進
- ・グループ総体での「徹底したコスト低減」の実施による価格競争力の確保

(2)グループの顧客満足度の向上

- ・お客さまニーズの掘り起こし、ニーズに応えられる商品の開発・提供
- ・グループに必要な“営業力”“技術力”確保を図るための取り組み強化

(3)グループの社会的価値の向上

- ・環境問題へのグループ総体での積極的取り組み
- ・地域の人材育成、社会文化活動、経済団体活動への積極的な参加
- ・労働災害排除および快適な職場環境・社会環境づくり

グループの中心である電気事業においては、「電力の安定供給」「本土並み電気料金水準およびサービス内容の確保」「適正利益水準の確保」「お客さま、株主・投資家から深く信頼される沖縄電力の確立」を経営の基本目標としております。

また、今後の自由化の進展の中で、当社が競争市場で生き残るためには、新規参入者や自家発電事業者に対抗できる料金水準を達成することが肝要であり、同時に経営の目標である年平均経常利益60億円以上の確保(平成14～23年)と、自己資本比率20%台の達成(平成17年度末)を成就しなければなりません。

そのために平成14年度は、価格競争力の強化にむけて、今後10年間の設備投資額を

3,000億円以下に抑制するとともに、管理会計システムの導入による部門別コストの管理、業務の標準化と情報の共有化を図るためのISO9001の認証取得など、徹底したコスト低減と業務運営の効率化に取り組んでまいります。

また、お客さまの満足を得るサービスの提供にむけて、ニーズに即した新たな料金メニューの開発やニーズを的確に把握したコンサルティング活動の推進等、営業力を強化し、お客さまから選ばれる企業となるよう努力いたします。

環境問題については、電気事業者の一員として地球環境との調和をめざして、引き続き沖縄電力環境行動計画に基づく環境対策の推進、環境管理システムISO14001の継続活動等、積極的に環境対策に努めてまいります。

併せて、効率的な電力供給システムの形成に努め、地域振興へ積極的に関わり、地域の人々から信頼される沖縄電力の確立に取り組んでまいります。

沖縄電力は、本年、創立30周年を迎え、さらに、この節目の年に東京証券取引所市場一部銘柄指定を受けることができました。今後は、お客さまをはじめ、株主・投資家の皆様から信頼され選択されるよう、効率化・コストダウンを一段と加速させるとともに、「攻めの営業」「新規事業・グループ外市場の開拓」の積極的な推進にグループ一丸となって取り組んでまいります。

以上

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 全般の概況

平成 13 年度の沖縄県経済は、米国同時多発テロ事件の影響から観光を中心に後退し、個人消費が総じて力強さを欠いたほか、建設関連が低調に推移しました。

このような経済情勢のもと、当連結会計年度の電気の需要は、家庭用電灯や業務用電力などの民生用において、新規お客さまの増加や夏場の高気温の影響による需要増から前年度を上回りました。また、産業用においては、鉄鋼業等の需要増により前年度を上回りました。

以上の結果、販売電力量は前年度に比べ、電灯が 5.6% 増の 27 億 28 百万 kWh、電力(特定規模需要を含む)が 2.9% 増の 41 億 61 百万 kWh、電灯・電力計では、4.0% 増の 68 億 89 百万 kWh となりました。

最大電力については、夏場の記録的な高気温の影響により 3 回の記録を更新し、前年実績を 6 万 7 千 kW 上回る 5.0% 増の 139 万 6 千 kW となりました。

これに対する供給力については、既設設備の適正かつ効率的な運用に加え、金武火力発電所 1 号機(220,000kW：平成 14 年 2 月運転開始)、新多良間発電所 6 号機(500kW：平成 13 年 5 月運転開始)が計画どおり営業運転を開始したことにより、安定した供給力を確保することができました。

電気料金については、燃料費調整制度に基づき、当年度は 4 回の料金調整を行いました。

当社の連結子会社の主要な事業である建設業においては、国の財政改革による公共投資の削減や景気の悪化に伴う民間投資の抑制により、受注競争・コスト競争が熾烈化し、厳しい経営環境が続いております。

また、その他の事業の情報通信事業については、国の IT 戦略を背景に自治体ネットワークの整備強化、企業ネットワーク構築における低廉な IP サービスへのシフト、インターネットのブロードバンド化・低価格化・モバイル化等の進展により、市場規模は拡大傾向にあります。しかし、一方では事業者間の料金値下げや新サービスの開発競争の激化に伴う顧客獲得競争により、厳しい経営環境が続いております。

(2) 収支の状況

このような状況の中で、当連結会計年度の収支につきましては、収入面で販売電力量の増加や燃料費調整制度の影響等により、売上高は前年度に比べ 6.2% 増の 1,527 億 14 百万円となり、経常利益は 36.8% 増の 96 億 1 百万円、当期純利益は

65.3%増の58億44百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

電気事業

電気事業の売上高（電気事業営業収益）は、平成12年10月に実施した電気料金の引下げによる減収がありましたが、販売電力量の増加や燃料費調整制度の影響により、前年度に比べ3.5%増の1,385億67百万円となりました。

一方、営業費用は、発電電力量の増加や燃料価格の上昇に伴う燃料費の増加、金武火力発電所1号機の営業運転開始に伴う減価償却費の増加などがありましたが、前年度に退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異を一括して費用処理したことによる人件費の反動減や経営全般にわたる効率化の推進、諸経費の節減に努めたことなどから、前年度に比べ2.9%増の1,221億67百万円にとどめることができました。

その結果、営業利益は前年度に比べ7.7%増の163億99百万円となりました。

なお、当社単独の経常利益は50.5%増の73億12百万円、当期純利益は84.5%増の48億7百万円となっております。

建設業

建設業においては、電力設備の調査・設計・施工を主たる事業としておりますが、土木・建築・通信分野の公共・民間工事の受注確保に向けて営業活動を強化した結果、売上高（営業収益）は前年度に比べ4.8%増の225億9百万円となりました。

一方、建設工事の受注競争・コスト競争の熾烈化により、営業利益は前年度に比べ31.5%減の6億97百万円となりました。

その他の事業

情報通信事業において、沖縄県など地方自治体の発注する大型通信設備工事の受注等により、売上高（営業収益）は前年度に比べ8.2%増の301億58百万円となりました。

営業費用は、通信設備工事の増加に伴う費用増はありましたが、PHS事業における接続装置使用料の値下げの影響等もあり、前年度に比べ5.5%増の280億31百万円にとどまりました。

その結果、営業利益は前年度に比べ60.8%増の21億26百万円となりました。

(3) 配当政策

当社の利益配分にあたっては、「安定的に継続した配当」を基本としております。

期末配当金については、1株につき30円を株主総会にお諮りし、中間配当金とあわせて1株につき年間60円を予定しており、これによる当期の配当性向は18.9%となります。

なお、内部留保資金については、電力の安定供給のための設備投資資金、有利子負債の削減等に活用することとしております。

(4)次期（平成 15 年 3 月期）の業績見通し

平成 14 年度の電力需要は、前年度の高気温の反動減が見込まれるものの、民生用需要において、家庭用電灯及び業務用電力で需要数の安定した伸びが見込まれることなどから、前年度に比べ 1.0%増の 69 億 57 百万 kWh と想定しております。

また、電気事業以外の事業につきましては、情報通信事業において業績回復が見込まれるものの、経営環境は引き続き厳しいものと予想しております。

売上高については連結で 1,470 億円程度、当社単独で 1,360 億円程度、経常利益については連結で 90 億円程度、当社単独で 70 億円程度と見込んでおります。

【連結業績見通し】

売上高	1,470 億円（対前年度比 96.3%）
経常利益	90 億円（対前年度比 93.7%）
当期純利益	55 億円（対前年度比 94.1%）

【単独業績見通し】

売上高	1,360 億円（対前年度比 98.1%）
経常利益	70 億円（対前年度比 95.7%）
当期純利益	50 億円（対前年度比 104.0%）

2. 財政状態

（キャッシュ・フロー）

近年、電気事業において、金武火力発電所 1・2 号機新設工事（1 号機：平成 14 年 2 月運転開始、2 号機：平成 15 年 5 月運転開始予定）等の大型工事により、資金の支出は高い水準にありましたが、工事の進行に伴い、投資活動によるキャッシュ・フローは減少の傾向となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び減価償却費等が増加しましたが、退職給付引当金繰入額等の減少等により、前連結会計年度に比べ、4 億 12 百万円減（ 1.4%）の 286 億 79 百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、大型工事の進行に伴い、固定資産の取得による支出等が減少したことから、前連結会計年度に比べ、139 億 71 百万円減（ 28.6%）の 347 億 98 百万円のマイナスにとどまりました。

この結果差し引きのフリーキャッシュ・フローはマイナスの 61 億 19 百万円となり、前連結会計年度に比べ、135 億 59 百万円（ 68.9%）の改善となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債発行及び長期借入れによる収入は減少しましたが、コマーシャル・ペーパーの発行等もあり、前連結会計年度に比べ、73 億 51 百万円減（ 48.1%）の 79 億 21 百万円となりました。

連 結 貸 借 対 照 表

平成14年3月31日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部				負債、少数株主持分及び資本の部			
科 目	当期末	前期末	比 較	科 目	当期末	前期末	比 較
固定資産	393,797	386,408	7,388	固定負債	276,929	276,727	201
電気事業固定資産	318,928	264,277	54,651	社 債	37,000	25,000	12,000
汽力発電設備	120,972	63,443	57,529	長期借入金	222,202	233,487	11,285
内燃力発電設備	15,825	17,411	1,585	退職給付引当金	16,404	16,485	81
送電設備	65,072	67,452	2,380	その他の固定負債	1,322	1,753	431
変電設備	36,833	36,455	377	流動負債	77,701	68,066	9,634
配電設備	65,835	64,748	1,087	1年以内に期限 到来の固定負債	31,039	27,301	3,738
業務設備	13,843	14,221	378	短期借入金	5,050	-	5,050
その他の電気事業 固定資産	545	545	-	支払手形及び買掛金	14,530	11,416	3,113
その他の固定資産	22,637	21,808	829	未払税金	3,018	4,233	1,215
固定資産仮勘定	36,411	85,800	49,389	その他の流動負債	24,063	25,115	1,052
建設仮勘定	36,411	85,800	49,389	負債合計	354,630	344,794	9,836
投資等	15,819	14,521	1,297	少数株主持分	1,314	1,012	301
長期投資	4,110	3,722	388	資本金	7,586	7,586	-
繰延税金資産	9,499	8,817	681	資本準備金	7,141	7,141	-
その他の投資等	2,513	2,099	414	連結剰余金	55,674	50,921	4,752
貸倒引当金(貸方)	304	118	185	その他有価証券評価差額金	139	-	139
流動資産	32,408	25,047	7,360		70,262	65,649	4,612
現金及び預金	13,248	11,765	1,482	自己株式	1	0	1
受取手形及び 売掛金	9,349	5,451	3,897	資本合計	70,260	65,649	4,611
たな卸資産	7,666	5,162	2,503	合計	426,205	411,456	14,749
繰延税金資産	1,151	1,230	78				
その他の流動資産	1,175	1,570	394				
貸倒引当金(貸方)	183	134	49				
合 計	426,205	411,456	14,749				

連 結 損 益 計 算 書

平成13年4月 1日から
平成14年3月31日まで

(単位：百万円)

費 用 の 部				収 益 の 部			
科 目	当 期	前 期	比 較	科 目	当 期	前 期	比 較
営 業 費 用	133,826	126,562	7,264	営 業 収 益	152,714	143,797	8,916
電気事業営業費用	120,841	117,033	3,808	電気事業営業収益	138,567	133,944	4,622
その他事業営業費用	12,985	9,528	3,456	その他事業営業収益	14,146	9,852	4,294
営 業 利 益	(18,887)	(17,235)	(1,652)				
営 業 外 費 用	9,644	10,741	1,097	営 業 外 収 益	358	524	165
支 払 利 息	8,986	9,745	758	受 取 配 当 金	47	10	37
その他の営業外費用	657	995	338	受 取 利 息	21	31	10
				固定資産売却益	-	97	97
				物 品 売 却 益	-	54	54
				保 険 解 約 返 戻 金	-	145	145
				その他の営業外収益	289	183	105
当期経常費用合計	143,471	137,303	6,167	当期経常収益合計	153,072	144,321	8,751
当期経常利益	9,601	7,018	2,583				
税金等調整前 当期純利益	9,601	7,018	2,583				
法人税、住民税 及び事業税	3,959	4,956	997				
法人税等調整額	524	1,862	1,337				
少数株主利益	322	387	65				
当期純利益	5,844	3,536	2,308				

連結剰余金計算書

平成13年4月1日から

平成14年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	比 較
連結剰余金期首残高	50,921	48,228	2,693
連結剰余金期首残高	50,921	48,228	2,693
連結剰余金増加高		17	17
子会社増加による増加高		17	17
連結剰余金減少高	1,092	860	232
配 当 金	986	758	227
役 員 賞 与	106	101	4
当期純利益	5,844	3,536	2,308
連結剰余金期末残高	55,674	50,921	4,752

連結キャッシュ・フロー計算書

平成13年 4月 1日から

平成14年 3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	比 較
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	9,601	7,018	2,583
減価償却費	26,551	24,176	2,375
固定資産除却損	1,102	692	409
退職給付引当金増加額		3,938	3,938
退職給付引当金減少額	81		81
受取利息及び受取配当金	69	42	27
支払利息・割引料	8,986	9,745	758
売上債権の増加額	3,897		3,897
売上債権の減少額		1,037	1,037
たな卸資産の増加額	2,385		2,385
たな卸資産の減少額		1,252	1,252
仕入債務の増加額	3,113		3,113
仕入債務の減少額		1,846	1,846
その他流動負債の減少額	598	2,467	1,869
その他	422	0	421
小計	42,746	43,505	759
利息及び配当金の受取額	69	41	28
利息の支払額	9,101	9,771	670
法人税等の支払額	5,035	4,683	352
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,679	29,091	412
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	34,526	46,999	12,472
固定資産の売却による収入	440	659	219
投融資による支出	1,022	409	613
定期預金の預入による支出	2,610	2,160	450
定期預金の払戻による収入	2,930	1,453	1,477
その他	9	1,314	1,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,798	48,770	13,971
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入	12,000	17,000	5,000
長期借入れによる収入	19,710	27,760	8,050
長期借入金の返済による支出	27,256	25,015	2,240
短期借入れによる収入	5,065	4,499	565
短期借入金の返済による支出	2,354	2,960	605
コーポレート・バンの発行による収入	20,000	5,000	15,000
コーポレート・バンの償還による支出	18,000	10,000	8,000
配当金の支払額	986	758	227
その他	255	252	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,921	15,273	7,351
現金及び現金同等物の増加額	1,802		1,802
現金及び現金同等物の減少額		4,405	4,405
現金及び現金同等物の期首残高	9,807	14,035	4,228
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		177	177
現金及び現金同等物の期末残高	11,610	9,807	1,802

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 11社 連結子会社名 (株)沖電工、沖電企業(株)、沖縄プラント工業(株)、沖縄電機工業(株)、沖電開発(株)、沖電情報サービス(株)、沖電設計(株)、(株)アステル沖縄、沖縄新工ネ開発(株)、沖縄通信ネットワーク(株)、(株)沖設備</p> <p>非連結子会社 7社 連結の範囲から除外した非連結子会社7社はその総資産、売上高、当期純損益、剰余金の規模等からみて、連結範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しい。</p>	<p>連結子会社 11社 連結子会社名 (株)沖電工、沖電企業(株)、沖縄プラント工業(株)、沖縄電機工業(株)、沖電開発(株)、沖電情報サービス(株)、沖電設計(株)、(株)アステル沖縄、沖縄新工ネ開発(株)、沖縄通信ネットワーク(株)、(株)沖設備</p> <p>(株)沖設備については、重要性が増加したため、当連結会計年度から連結範囲に含めることとした。</p> <p>非連結子会社 3社 連結の範囲から除外した非連結子会社3社はその総資産、売上高、当期純損益、剰余金の規模等からみて、連結範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しい。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 該当なし</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社7社及び関連会社3社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>	<p>持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 該当なし</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社3社及び関連会社3社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 主として月総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券は移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 主として月総平均法による原価法</p>

項目	当連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．償却方法 有形固定資産...主として定率法 無形固定資産...定額法</p> <p>ロ．耐用年数 法人税法に定める耐用年数 一部の連結子会社は見積耐用年数</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>ロ．貸倒引当金 貸倒引当金は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．償却方法 有形固定資産...主として定率法 無形固定資産...定額法</p> <p>ロ．耐用年数 法人税法に定める耐用年数 一部の連結子会社は見積耐用年数 一部の連結子会社は従来法人税法に定める耐用年数によっていたが、当連結会計年度に見積耐用年数に変更した。 これは、従来、法人税法に定める耐用年数を採用していたが主要な設備が法人税法に定める耐用年数をほぼ経過したことに伴い、当該連結子会社の使用の状況及び将来の予測等を考慮して再検討した結果、法人税法に定める耐用年数よりも長期間使用できることが確実となったためである。 なお、この変更による影響額は軽微である。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、退職給付に係る会計基準の適用に伴う会計基準変更時差異(4,647百万円)については、当連結会計年度に全額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>ロ．貸倒引当金 同左</p>

項目	当連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 イ．消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 イ．消費税等の会計処理方法 同左</p>
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6．連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。ただし金額が1億円以下の場合は、一括償却している。	同左
7．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成されている。	同左
8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

会計処理の変更

項目	当連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
支払利息の資産取得原価への算入		<p>従来、親会社は、電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子について、電気事業会計規則に基づき資産の取得原価に算入していたが、電気事業会計規則の改正により、資産の取得原価への算入が任意とされたことにより、当連結会計年度から資産の取得原価に算入しないこととした。</p> <p>これは、資金の利子を資産の取得原価に算入しないことにより、投下資本を早期に回収し財務体質の健全化を図るために行ったものである。</p> <p>なお、電気事業会計規則の改正が前下半期に行われたため、親会社の中間財務諸表と年度財務諸表との会計処理の首尾一貫性を図るために、当連結会計年度から変更することとしたものである。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、支払利息は500百万円多く、当期経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額少なく計上されている。</p>

表示方法の変更

当連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「固定資産売却益」(当連結会計年度1百万円)、「物品売却益」(当連結会計年度30百万円)、「保険解約返戻金」(当連結会計年度3百万円)は、営業外収益の10分の10未満のため、当連結会計年度より「その他の営業外収益」に含めて表示している。</p>	

追加情報

<p>当連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)</p>	<p>前連結会計年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)</p>								
<p>(金融商品会計) 当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。この結果、資本の部に「その他有価証券評価差額金」を新設し、評価差額から税効果額を控除した 139百万円を計上している。</p>	<p>(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が4,024百万円増加し、当期経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少している。 また、退職給与引当金及び適格退職年金制度の過去勤務債務に係るその他の固定負債は、退職給付引当金に含めて表示している。 なお、セグメント情報に与える影響は、「(a.) 事業の種類別セグメント情報(注)3」に記載している。</p> <p>(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当期経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ76百万円減少している。 また、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていない。 なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりである。</p> <table data-bbox="874 1294 1385 1440"> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td>1,948百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>1,984百万円</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債相当額</td> <td>12百万円</td> </tr> </table>	連結貸借対照表計上額	1,948百万円	時価	1,984百万円	評価差額金相当額	35百万円	繰延税金負債相当額	12百万円
連結貸借対照表計上額	1,948百万円								
時価	1,984百万円								
評価差額金相当額	35百万円								
繰延税金負債相当額	12百万円								

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
1. 固定資産の減価償却累計額	(百万円) 343,074	(百万円) 320,297
2. 固定資産の圧縮記帳	固定資産の取得価額は下記の金額だけ 工事費負担金等の受入のため圧縮記帳さ れている。 (百万円) 21,758	同左 (百万円) 21,687
3. 非連結子会社及び関連会 社に対する株式等	非連結子会社及び関連会社に対するも のは以下のとおり。 (百万円) 株式 867 出資金 1	非連結子会社及び関連会社に対するも のは以下のとおり。 (百万円) 株式 474 出資金 1
4. 担保資産	親会社の総財産及びその他の固定資産 (11,374百万円)は、社債及び金融機関 からの借入金の担保に供している。担保 付債務は以下のとおり。 (百万円) 社債 37,000 長期借入金(1年以内に返 済すべき金額を含む) 245,192 債務履行引受契約により譲 渡した社債 2,000 計 284,192	親会社の総財産及びその他の固定資産 (10,531百万円)は、社債及び金融機 関からの借入金の担保に供している。担 保付債務は以下のとおり。 (百万円) 社債 25,000 長期借入金(1年以内に返 済すべき金額を含む) 241,278 債務履行引受契約により譲 渡した社債 2,000 計 268,278
5. 偶発債務	社債の債務履行引受契約に係る偶発債 務 (百万円) 沖縄電力(株)第1回社債 2,000 (引受先(株)新生銀行ほか)	社債の債務履行引受契約に係る偶発債 務 (百万円) 沖縄電力(株)第1回社債 2,000 (引受先(株)新生銀行ほか)

(連結損益計算書関係)

項目	当連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)			前連結会計年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)		
	区分	電気事業営業費用 (百万円)	左記のうち 販売費、一般管理費 (百万円)	区分	電気事業営業費用 (百万円)	左記のうち 販売費、一般管理費 (百万円)
1. 引当金繰入額	退職給付引当金 (百万円) 営業費用 2,371			退職給付引当金 (百万円) 営業費用 6,320		
2. 営業費用の内訳	給料手当	11,478	5,354	給料手当	11,615	5,141
	退職給与金	2,260	2,260	退職給与金	5,868	5,868
	燃料費	26,798	-	燃料費	23,485	-
	修繕費	16,481	297	修繕費	15,861	246
	委託費	6,597	3,978	委託費	6,732	4,008
	減価償却費	25,244	1,358	減価償却費	23,042	1,630
	他社購入電力料	12,667	-	他社購入電力料	12,251	-
	その他	20,639	7,917	その他	19,853	7,571
	小計	122,167	21,167	小計	118,711	24,467
	相殺消去額	1,326	-	相殺消去額	1,678	-
	合計	120,841	-	合計	117,033	-
3. 研究開発費の総額	1,171			1,401		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在) (百万円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金 13,248	現金及び預金 11,765
預入期間が3か月を超える定期預金 1,640	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,960
その他の流動資産(公社債投資信託) 2	その他の流動資産(公社債投資信託) 2
現金及び現金同等物 11,610	現金及び現金同等物 9,807

セグメント情報

(a) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

(単位:百万円)

	電気事業	建設業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	138,567	6,893	7,252	152,714	-	152,714
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	15,615	22,905	38,521	(38,521)	-
計	138,567	22,509	30,158	191,235	(38,521)	152,714
営業費用	122,167	21,812	28,031	172,011	(38,184)	133,826
営業利益	16,399	697	2,126	19,224	(336)	18,887
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	393,657	16,856	35,386	445,899	(19,694)	426,205
減価償却費	25,252	80	2,160	27,493	(942)	26,551
資本的支出	32,593	372	3,012	35,978	(1,142)	34,836

前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

(単位:百万円)

	電気事業	建設業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	133,944	3,722	6,129	143,797	-	143,797
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	17,748	21,754	39,503	(39,503)	-
計	133,944	21,470	27,884	183,300	(39,503)	143,797
営業費用	118,711	20,453	26,562	165,726	(39,164)	126,562
営業利益	15,233	1,017	1,322	17,573	(338)	17,235
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	386,913	13,133	33,217	433,264	(21,808)	411,456
減価償却費	23,051	87	1,994	25,132	(956)	24,176
資本的支出	45,680	111	3,025	48,818	(1,599)	47,218

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
建設業	電気設備工事の調査・設計・施工
その他の事業	電気機械器具の販売及び修理、車両及び物品リース 電気機械設備の受託運転、電気計器の修復及び検定代弁 土地建物の管理・売買・賃貸借及びこれらの仲介 コンピュータに関するシステム設計・分析並びにソフトウェア開発受託と販売 電気通信事業法に基づく電気通信事業

3. 会計処理基準等の変更

(当連結会計年度)

記載すべき事項はない。

(前連結会計年度)

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用している。この結果、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の電気事業の営業費用は、3,775百万円増加し、営業利益は同額だけ減少しており、建設業及びその他の事業の営業費用は、それぞれ3百万円、245百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額だけ減少している。

(b) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はない。

(c) 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は存在しないため、該当事項はない。

(リース取引関係)

項目	当連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)			前連結会計年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(借手側)			(借手側)				
	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	業務設備	1,550	119	1,430	業務設備	782	681	101
	その他	506	294	212	その他	745	398	347
	合計	2,057	414	1,643	合計	1,527	1,079	448
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			同左				
	2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)			2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)				
	1年以内		483	1年以内		221		
	1年超		1,160	1年超		226		
	合計		1,643	合計		448		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			同左					
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)			3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)					
支払リース料		319	支払リース料		475			
減価償却費相当額		319	減価償却費相当額		475			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			4. 減価償却費相当額の算定方法 同左					
(貸手側)			(貸手側)					
1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高					
その他の固定資産	245	148	96	その他の固定資産	198	123	75	
合計	245	148	96	合計	198	123	75	

項目	当連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
	2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)	2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)
	1年以内 57	1年以内 54
	1年超 100	1年超 82
	合計 158	合計 136
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いと見られるため、受取利子込み法により算定している。	同左
	3. 受取リース料及び減価償却費 (百万円)	3. 受取リース料及び減価償却費 (百万円)
	受取リース料 65	受取リース料 59
	減価償却費 39	減価償却費 36

【関連当事者との取引】

当連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はない。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	小禄邦男	-	-	当社取締役 琉球放送(株)代表取締役 会長	なし	-	-	琉球放送(株)への広告宣伝費の支払い (注1)	43	-	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 小禄邦男が第三者(琉球放送(株))の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっている。

(3) 子会社等

該当事項はない。

(4) 兄弟会社等

該当事項はない。

前連結会計年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はない。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	小禄邦男	-	-	当社取締役 琉球放送(株)代表取締役 会長 アール・ビー・シー・ ビジョン(株)代表取締役 会長	なし	-	-	琉球放送(株)への広 告宣伝費の支払い (注1)	45	-	
								アール・ビー・ シー・ビジョン(株) への絵画リース料 の支払い(注2)	4	未払 費用	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 小禄邦男が第三者(琉球放送(株))の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっている。

(注2) 小禄邦男が第三者(アール・ビー・シー・ビジョン(株))の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっている。

(3) 子会社等

該当事項はない。

(4) 兄弟会社等

該当事項はない。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
[固定の部]	[固定の部]
未実現利益の発生に係る調整	未実現利益の発生に係る調整
退職給付引当金超過額	退職給付引当金超過額
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
減価償却超過額	その他
その他	計
計	計
[流動の部]	[流動の部]
賞与引当金繰入超過額	未払費用否認
未払事業税否認	賞与引当金繰入超過額
未払費用否認	未払事業税否認
その他	その他
計	計
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
[固定の部]	[固定の部]
土地評価益	土地評価益
特別償却準備金	特別償却準備金
計	計
[流動の部]	[流動の部]
債権債務の消去に伴う貸倒引当金の修正	債権債務の消去に伴う貸倒引当金の修正
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位 %)
	親会社の法定実効税率
	過年度土地評価益
	交際費等永久に損金不算入の費用
	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成14年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項なし。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項なし。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	31	159	127
	(2) 債券	20	20	0
	国債・地方債等			
	社債	20	20	0
	その他			
	(3) その他			
	小計	51	179	127
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	2,490	2,140	350
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	2,490	2,140	350
	合計	2,542	2,319	222

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借表計上額

	当連結会計期間末(平成14年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	926
中期国債ファンド	2

5. その他有価証券のうち満期があるものの債券の今後の償還予定額

種類	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	20	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	-	20	-	-

前連結会計年度（平成13年3月31日現在）

1．売買目的有価証券

該当事項なし。

2．満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項なし。

3．その他有価証券で時価のあるもの

時価評価を行っていないため、平成12年大蔵省令第9号附則3項に基づき記載していない。

4．時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	-	百万円
(2) その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	715	百万円
中期国債ファンド	2	百万円

5．その他有価証券のうち満期があるものの債券の今後の償還予定額

種類	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	302	20	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	302	20	-	-

（デリバティブ取引関係）

当連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はない。

前連結会計年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はない。

(退職給付会計関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	25,552	25,630
(2) 年金資産	8,306	8,082
(3) 未積立退職給付債務(1+2)	17,246	17,547
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異	841	1,061
(6) 未認識過去勤務債務	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3+4+5+6)	16,404	16,485
(8) 前払年金費用	-	-
(9) 退職給付引当金(7-8)	16,404	16,485

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
(1) 勤務費用(注1.2)	1,297	1,286
(2) 利息費用	682	688
(3) 期待運用収益(減算)	-	302
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	-	4,647
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	391	-
(6) 過去勤務債務の費用処理額	-	-
(7) 退職給付費用(1+2+3+4+5+6)	2,371	6,320

(注) 1. 従業員拠出金を控除している。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	3.0%	3.0%
(3) 期待運用収益率	0.0%	4.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	その発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数(5年)による定率法により、 翌連結会計年度から費用処理 することとしている。	同左
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	———	当連結会計年度で一括費用 処理している。

生産及び販売の状況【電気事業】

生産の状況

発電設備

(単位：千kW)

項目	13年度末		12年度末	
	最大出力	構成比(%)	最大出力	構成比(%)
汽力	1,247	74.4	1,027	70.6
内燃力	429	25.6	429	29.4
計	1,676	100.0	1,456	100.0

発電電力量

(単位：百万kWh)

項目	13年度	12年度	対前年度比(%)
火力	5,902	5,474	107.8
自社計	5,902	5,474	107.8
他社受電	1,931	2,008	96.2
揚水	56	45	124.4
合計	7,777	7,437	104.6

販売の状況

販売電力量

(単位：百万kWh)

項目	13年度	12年度	対前年度比(%)
電灯	2,728	2,584	105.6
電力	4,161	4,042	102.9
合計	6,889	6,626	104.0

特定規模需要は電力に含めている。

電気料収入

(単位：百万円)

項目	13年度	12年度	対前年度比(%)
電灯	62,849	59,537	105.6
電力	74,756	73,433	101.8
合計	137,606	132,971	103.5

百万円未満は切り捨てて表示している。